



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	120,706	△7.5	7,131	45.8	6,944	45.4	5,960	161.0
2020年3月期第1四半期	130,524	1.3	4,892	11.6	4,776	27.2	2,283	30.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 5,847百万円(129.7%) 2020年3月期第1四半期 2,545百万円(321.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	39.46	35.73
2020年3月期第1四半期	15.21	13.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	804,443	205,334	25.3
2020年3月期	763,059	209,536	26.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 203,882百万円 2020年3月期 199,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		7.00	—	8.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	△5.1	9,000	△27.5	7,500	△33.5	3,000	△72.3	19.86
通期	565,000	3.4	28,000	△8.6	25,000	△11.1	13,000	△32.3	86.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名） エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム、H&PCブラジル 除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	154,531,953株	2020年3月期	154,531,953株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,469,371株	2020年3月期	3,624,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	151,062,583株	2020年3月期1Q	150,092,818株

当社は、前連結会計年度より、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/
3. 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は従来、四捨五入にて表示していましたが、当連結会計年度より、百万円未満の切捨てによる表示へ変更しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満の切捨てへ組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業要請や外出自粛要請の影響により、景気は急激に減速し、個人の消費活動も大きく変動しています。世界経済も同感染症の流行により著しく減速しており、今後の見通しについても不透明な状況が続いています。

当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の最終年度として、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るため、事業構造の転換を加速させています。

当第1四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う東京オリンピックの開催延期や外出自粛要請等の経済活動停滞の影響を受け、チラシやパンフレット等のメディア用途向けを中心に紙の国内需要は大きく減少しました。事業環境が大きく変化し、紙の需要の構造的な減少が加速する中で、この4月から三島工場N7号抄紙機を主に海外向けの高破裂度板紙製品用の生産マシンとして営業運転を開始する等、従前より取り組んできた「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へシフトする構造転換を確実に進めることで環境変化への対応を図っています。

ホーム&パーソナルケア事業においては、衛生用紙のトップメーカーとして昨年6月に実施した価格改定後の製品価格を維持するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う衛生意識の高まりに対しては除菌ウェットをフル生産する等、需要構造の変化への対応を進めました。また、需給が逼迫していたマスクの生産設備を国内工場に急速新設し、5月より医療や介護の現場へ優先的に供給を開始しました。今後も衛生用紙の需要拡大に対応するため、ペーパータオル専抄抄紙機の新設に加え、本日公表しました三島工場15号抄紙機の転抄によるフラッフパルプの自製等、引き続きセグメントの垣根を超えた構造改革を進め、事業環境の変化に柔軟に対応していきます。また、当第1四半期連結会計期間において、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム、H&PCブラジル及びサンテルを連結子会社に加え、中東、南米全域、さらにはアフリカまでを見据えた事業展開を推進していきます。

これらの結果、紙・板紙事業では減収減益となりましたが、ホーム&パーソナルケア事業が増収増益となり、業績を牽引しました。なお、第2四半期及び通期の業績予想は、今後の事業環境の不透明さを勘案して据え置いています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	120,706百万円	(前年同四半期比 7.5%減)
営業利益	7,131百万円	(前年同四半期比 45.8%増)
経常利益	6,944百万円	(前年同四半期比 45.4%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,960百万円	(前年同四半期比 161.0%増)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	68,455百万円	(前年同四半期比 13.9%減)
セグメント利益	3,756百万円	(前年同四半期比 20.0%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少及び頁数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、新型コロナウイルスの感染拡大によって旅行・イベント等の広告需要が減少したことや、在宅勤務の拡大・学校休校等による書類減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、新型コロナウイルスの感染拡大による国内需要低迷の影響を大きく受けたものの、4月から三島工場N7号抄紙機が営業運転を開始したことによる輸出販売の増加により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、洋紙・板紙の価格修正後の製品市況を維持したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減の影響が大きかったことにより、前年同四半期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	48,018百万円	(前年同四半期比 5.3%増)
セグメント利益	3,070百万円	(前年同四半期比 863.9%増)

国内事業については、衛生用紙は、前期末に発生したティッシュ・トイレットの仮需の反動減があったものの、生活者の衛生意識向上による市場拡大を背景にペーパータオル、キッチンペーパーは順調に販売伸長しました。また、前年度に発売した付加価値ティッシュ「エリエール +Waterソフトパック」の販売が引続き好調に推移しました。結果、販売数量は前年同四半期並となり、金額は前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは4月にリニューアル発売したパンツタイプの新商品が好評を得て拡販が進みました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰支援の提案が評価され、新規案件獲得が進みました。これらにより、市販ルート・業務ルートのいずれも販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、生活者のニーズに応じて「エリス 素肌のきもち」のラインナップを拡充した他、清潔感がありナチュラルなデザインのパッケージへと刷新し好評を得ました。しかし、前期末に発生した仮需の反動減により、フェミニンケア用品全体では販売数量、金額ともに前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、出生人口減少による市場縮小の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイブは、新型コロナウイルスの感染拡大により生活者の衛生意識が高まり、除菌が新たな生活様式の一部として定着したことから大幅に販売伸長しました。また、4月と6月に国内工場へ生産設備を導入したマスクは、病院・介護施設から一般生活者へと段階的に供給先を拡大しており、高評価を得ています。これらにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、中国では新型コロナウイルスの感染拡大対策として、政府通達による事業活動の停止や物流封鎖等による影響を受けたものの、事業活動再開後には消費者への商品供給を最優先した生産・配送体制の構築に取り組んだことで、販売は堅調に推移しました。

インドネシア・タイ及び周辺国においては、新型コロナウイルスによる影響が1～3月は限定的であったこと、またインドネシアでの地域スーパー・ベビーショップ等への配荷拡大の他、タイでの流通体制の再構築や生活環境の変化に伴う除菌ウェットの拡販等により、販売は順調に推移しました。

輸出版売国においては、韓国で昨年発生した日本製品の不買運動の影響が継続していること等により、販売は減少しました。

これらの結果、国内事業・海外事業ともに前年同四半期を上回る売上高となり、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	4,232百万円	(前年同四半期比 22.2%減)
セグメント利益	293百万円	(前年同四半期は△133百万円の損失)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業において海外でのチップの販売単価上昇及び外部への販売数量増加等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結によるのれんの増加や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ41,383百万円増加し、804,443百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ45,585百万円増加し、599,109百万円となりました。

純資産は非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,202百万円減少し、205,334百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し、25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,054	108,685
受取手形及び売掛金	92,741	90,106
電子記録債権	10,982	7,044
たな卸資産	77,298	84,084
その他	4,944	8,119
貸倒引当金	△2	△409
流動資産合計	299,018	297,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,828	84,153
機械装置及び運搬具（純額）	139,627	150,422
土地	81,889	81,872
その他（純額）	61,778	57,548
有形固定資産合計	362,123	373,996
無形固定資産		
のれん	39,941	67,158
その他	16,935	18,192
無形固定資産合計	56,876	85,350
投資その他の資産	44,859	47,301
固定資産合計	463,859	506,648
繰延資産	180	163
資産合計	763,059	804,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,135	59,407
短期借入金	15,452	23,851
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,540	22,534
1年内返済予定の長期借入金	53,724	49,619
未払法人税等	10,946	3,409
引当金	5,345	2,960
その他	54,288	60,256
流動負債合計	215,433	222,039
固定負債		
社債	60,300	62,368
長期借入金	242,100	277,128
退職給付に係る負債	23,254	22,594
引当金	298	220
その他	12,135	14,758
固定負債合計	338,089	377,069
負債合計	553,523	599,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,449	43,449
資本剰余金	44,095	44,095
利益剰余金	116,818	121,426
自己株式	△3,064	△3,066
株主資本合計	201,297	205,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	3,725
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	△5,443	△6,680
退職給付に係る調整累計額	470	938
その他の包括利益累計額合計	△2,163	△2,021
非支配株主持分	10,402	1,451
純資産合計	209,536	205,334
負債純資産合計	763,059	804,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	130,524	120,706
売上原価	99,869	88,571
売上総利益	30,654	32,134
販売費及び一般管理費	25,762	25,002
営業利益	4,892	7,131
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	300	269
持分法による投資利益	—	29
受取保険金	393	0
貸船料	114	331
その他	482	846
営業外収益合計	1,331	1,516
営業外費用		
支払利息	809	789
貸船に係る費用	79	490
その他	558	424
営業外費用合計	1,447	1,703
経常利益	4,776	6,944
特別利益		
為替差益	—	2,088
固定資産売却益	3	27
受取保険金	4	820
その他	0	40
特別利益合計	8	2,977
特別損失		
固定資産除売却損	133	178
投資有価証券評価損	17	335
減損損失	2	1
災害による損失	116	82
早期退職費用	238	—
その他	0	6
特別損失合計	507	604
税金等調整前四半期純利益	4,277	9,317
法人税、住民税及び事業税	1,691	2,495
法人税等調整額	297	843
法人税等合計	1,989	3,339
四半期純利益	2,288	5,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,283	5,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,288	5,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	912
繰延ヘッジ損益	△88	△13
為替換算調整勘定	656	△1,510
退職給付に係る調整額	22	467
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	257	△130
四半期包括利益	2,545	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,553	6,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

2020年5月29日付での株式取得完了に伴い、トルコの衛生用品メーカーであるウゼンを連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、ウゼンの商号をエリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムに変更しています。

2020年6月29日付でのH&PCブラジルを通じた株式取得完了に伴い、同社の子会社となったブラジルの衛生用品メーカーであるサンテルを連結の範囲に含めています。また、重要性が増したため、H&PCブラジルを新たに連結子会社としています。

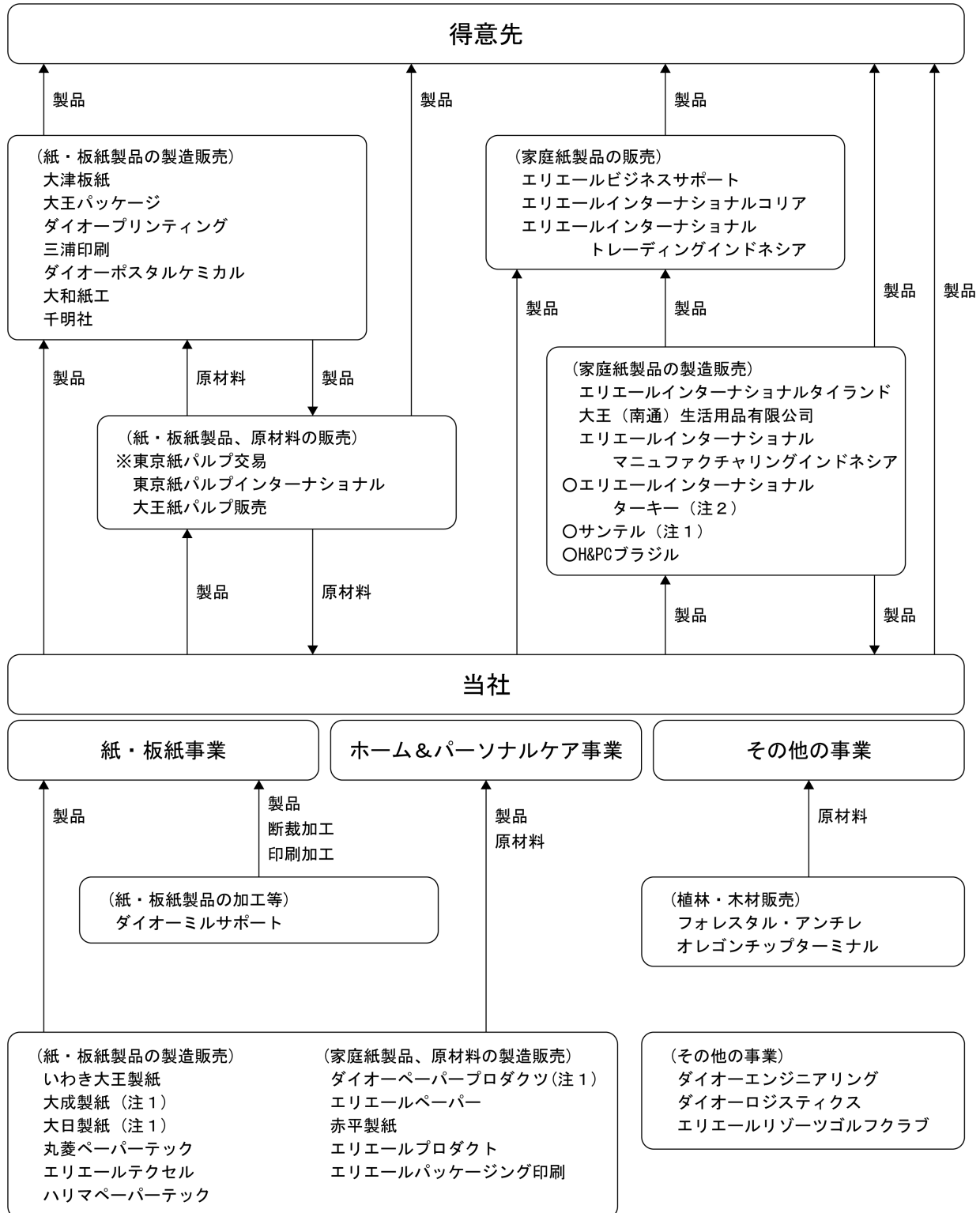
なお、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム及びH&PCブラジルは特定子会社に該当します。

東京紙パルプ交易株式会社は、同意する者を含めた議決権の所有割合が100分の50超となるため連結子会社としていましたが、当第1四半期連結会計期間よりその要件を満たさなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。

事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

- その他の会社から連結子会社に異動した会社 3社
- ※ 連結子会社から持分法適用関連会社に異動した会社 1社



(注) 1. ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙、サンテルは、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界経済や国内外での企業活動に影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難であるものの、当感染症の拡大による業績予想及び会計上の見積り（固定資産減損の兆候判定等）への影響については、世界的な経済低迷やオリンピックの延期、イベントの自粛、テレワークの拡大による洋紙需要の減退に伴い、生産・販売数量の減少が2020年度上期を中心に現れるものと見込んでいます。その後徐々に回復には向かうものの、世界的な経済低迷や景気の回復には相当の時間を要するという前提で見通しを立てています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,493	45,593	125,086	5,437	130,524	—	130,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,288	762	6,050	15,647	21,698	△21,698	—
計	84,782	46,355	131,137	21,085	152,222	△21,698	130,524
セグメント利益又は損失 (△)	4,695	318	5,013	△133	4,879	12	4,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,455	48,018	116,473	4,232	120,706	—	120,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,251	541	4,792	16,036	20,829	△20,829	—
計	72,706	48,559	121,265	20,269	141,535	△20,829	120,706
セグメント利益	3,756	3,070	6,826	293	7,120	11	7,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー・キンセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により発生したのれんの増加額はホーム&パーソナルケア事業で28,045百万円です。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。